1. 令和5年10月～12月期の景気動向

今期のDI平均値は△29.6ポイント。建設業は13ポイント、製造業は19ポイント、卸売業は11ポイント上がったが、サービス業は35ポイント下がり小売業は横ばいだった。前期の7～9月の△31.2ポイントから1.6ポイントプラスとなった。

業種 / 項目		建設業		製造業		卸売業		小売業		サービス業	
		10～12月	1～3月	10～12月	1～3月	10～12月	1～3月	10～12月	1～3月	10～12月	1～3月
		今期状況	見通し	今期状況	見通し	今期状況	見通し	今期状況	見通し	今期状況	見通し
売上高		△ 38 (△ 6)	△ 56 (△ 56)	△ 13 (△ 36)	△ 15 (△ 38)	△ 22 (△ 11)	△ 33 (△ 50)	△ 57 (△ 65)	△ 40 (△ 54)	△ 29 (1)	△ 35 (1)
採算		△ 31 (△ 38)	△ 47 (△ 63)	△ 24 (△ 44)	△ 22 (△ 44)	△ 22 (△ 33)	△ 22 (△ 44)	△ 46 (△ 64)	△ 34 (△ 46)	△ 35 (1)	△ 33 (5)
資金繰り		△ 13 (0)	△ 25 (△ 25)	△ 17 (△ 25)	△ 20 (△ 24)	△ 11 (△ 22)	△ 22 (△ 11)	△ 46 (△ 38)	△ 48 (△ 42)	△ 12 (△ 5)	△ 13 (0)
業況		△ 19 (△ 32)	△ 44 (△ 56)	△ 27 (△ 46)	△ 28 (△ 43)	△ 11 (△ 22)	△ 22 (△ 44)	△ 62 (△ 62)	△ 48 (△ 44)	△ 29 (6)	△ 38 (0)
経営上の当面する問題点	1位	材料価格の上昇		需要の停滞		需要の停滞		需要の停滞		材料等仕入単価の上昇	
	2位	従業員の確保難		原材料価格の上昇		その他		消費者ニーズの変化への対応		利用者ニーズの変化への対応	
	3位	官公需要の停滞		従業員の確保難		販売単価の低下		仕入単価の上昇		需要の停滞	
業種別コメント		官公需要の停滞による工事件数の減少や従業員の確保難による人手不足の影響により売上高は32ポイントの大幅な減少となった。材料価格の高止まりが続くことで資金繰りは13ポイント減少した。採算・業況は改善している。来期の見通しについては需要の停滞などの影響により、依然として厳しい状況が予想される。		需要は停滞しているが、原材料価格の上昇分を製品価格に転嫁できていることから、全項目で改善が見られた。特に売上高は23ポイント、採算も20ポイントと大幅に回復した。来期の見通しについては今期同様に全項目で改善が期待されているが、深刻な経営問題として従業員の高齢化や確保難が懸念される。		物価高騰による需要の停滞や販売単価の低下の影響により、売上高は11ポイント減少した。採算・資金繰り・業況は物価高騰や流通コストの増加分を順調に価格転嫁できていることから11ポイント回復した。来期の見通しについては、年度末に向けた需要の期待から売上高・採算・業績の回復を期待しているが、コロナ融資の返済や度重なる商品価格の値上げにより資金繰り難が懸念される。		需要の停滞により、消費者の買い控えは続いているが、季節要因により売上高は8ポイント、採算は18ポイント回復した。仕入単価の上昇やコロナ融資の返済も始まり資金繰りは8ポイント減少した。来期の見通しについては、売上高・採算は商品の確保が容易になったことから回復が期待されているが、資金繰りは厳しい状況が懸念される。		長引く物価高による材料等仕入単価の上昇や需要の停滞が影響して売上高は28ポイント、採算は34ポイント、業況は23ポイントと大幅に減少した。来期の見通しについては、季節要因による需要も期待できないことで全項目で大幅な減少が懸念される。	

とくに好調	好調	まあまあ	不振	きわめて不振
(50≦DI)	(25≦DI<50)	(0≦DI<25)	(△25≦DI<0)	(DI<△25)

※当所では分析にあたってD･I(好転したとする企業割合から悪化したとする企業割合を差し引いた値)を採用しました。

※( )は前回調査時のD･I値